

兵庫県自立支援協議会 「就労支援部会」実施報告

(障害者雇用・就業支援ネットワーク会議) R. 1. 9. 13



組織の変遷

- 平成14年11月、県内の雇用就業に関わる関係者の情報交換の場として障害者雇用・就業支援ネットワーク会議を開催
- 平成19年3月より上記会議は兵庫県自立支援協議会「就労支援部会」を兼ねる会議となる
- 平成24年4月、上記「就労支援部会」のワーキングを担うため兵庫県障害者就業・生活支援センター等連絡協議会を設置
- 平成27年4月より兵庫県障害福祉審議会は兵庫県自立支援協議会を兼ねる会議となる
- 会議の目的…障害のある方の雇用・就業の促進と職業生活の安定を図るため関係機関が一体となって課題ごとに議論を深め、課題解決に向けて協議等を行う
- 開催回数…年2回（ワーキングは年3回）
- 事務局…兵庫県社会福祉事業団総合リハビリテーションセンター
職業能力開発課

参加機関33団体(雇用・福祉・医療・教育・当事者団体・支援機関・各行政)

	分野	関係機関・団体名称
1	労働機関	兵庫労働局職業安定部 職業対策課
2		兵庫障害者職業センター
3	保健福祉 機 関	県立身体障害者更生相談所
4		県立知的障害者更生相談所
5		県精神保健福祉センター
6	事業主団体	兵庫県経営者協会
7		兵庫県精神障害者就労支援事業所連合会
8		全国重度障害者雇用事業所協会 兵庫支部 日本パーソナルセンター(株)
9		一般財団法人 兵庫県雇用開発協会

	分野	関係機関・団体名称
10	労働者団体	日本労働組合総連合会 兵庫県連合会
11	医療機関 代 表	(一社)兵庫県精神科病院協会
12	福祉施設代表 相談機関	兵庫県社会就労センター協議会
13		ひょうご発達障害者支援センター クローバー
14	当事者団体	(公財)兵庫県身体障害者福祉協会
15		(公財)兵庫県手をつなぐ育成会
16		(公社)兵庫県精神福祉家族会連合会

	分野	関係機関・団体名称
17	地域代表	加古川障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人加古川はぐるま福祉会)
18		神戸障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人神戸聖隷福祉事業団)
19		西播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団赤穂精華園)
20		淡路障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団五色精光園)
21		姫路障害者就業・生活支援センター (姫路市社会福祉事業団職業自立センターひめじ)
22		丹波障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人わかたけ福祉会)
23		北播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団三木精愛園)
24		阪神北障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人いたみ杉の子)
25		阪神南障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人三田谷治療教育院)
26		但馬障害者就業・生活支援センター (NPO法人ぶろじえくとPlus)

	分野	関係機関・団体名称
27	県庁 関係機関	県産業労働部 政策労働局労政福祉課
28		県産業労働部 政策労働局能力開発課
29		県健康福祉部障害福祉局 ユニバーサル推進室
30		県教育委員会事務局特別支援教育課
31	訓練校	兵庫県立障害者高等技術専門学院
32		兵庫障害者職業能力開発校
33	事務局	兵庫県社会福祉事業団 総合リハビリテーションセンター 職業能力開発施設

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数 **約937万人** 中、18歳～64歳の在宅者数 **約362万人**

(内訳: 身体101万人、知的58万人、精神203万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が **約30.1%** 就労系障害福祉サービスの利用が **約30.2%**
- ② 障害福祉サービスから一般企業への就職が **年間1.3%(H15) → 4.3%(H29)**
※就労移行支援からは27.0%(H29)

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.3万人
- ・就労継続支援A型 約 6.9万人
- ・就労継続支援B型 約 24.0万人

(平成30年3月)

就労系障害福祉サービス
から一般就労への移行

1,288人 / H15	1.0
2,460人 / H18	1.9倍
3,293人 / H21	2.6倍
4,403人 / H22	3.4倍
5,675人 / H23	4.4倍
7,717人 / H24	6.0倍
10,001人 / H25	7.8倍
10,920人 / H26	8.5倍
11,928人 / H27	9.3倍
13,517人 / H28	10.5倍
14,845人 / H29	11.5倍

企業等

雇用者数

約49.6万人
(平成29年6月1日)
*50人以上企業

ハローワークからの
紹介就職件数

97,814件
※A型: 20,825件
(平成29年度)

12,906人/年

(うち就労系障害福祉サービス 6,626人)

769人/年

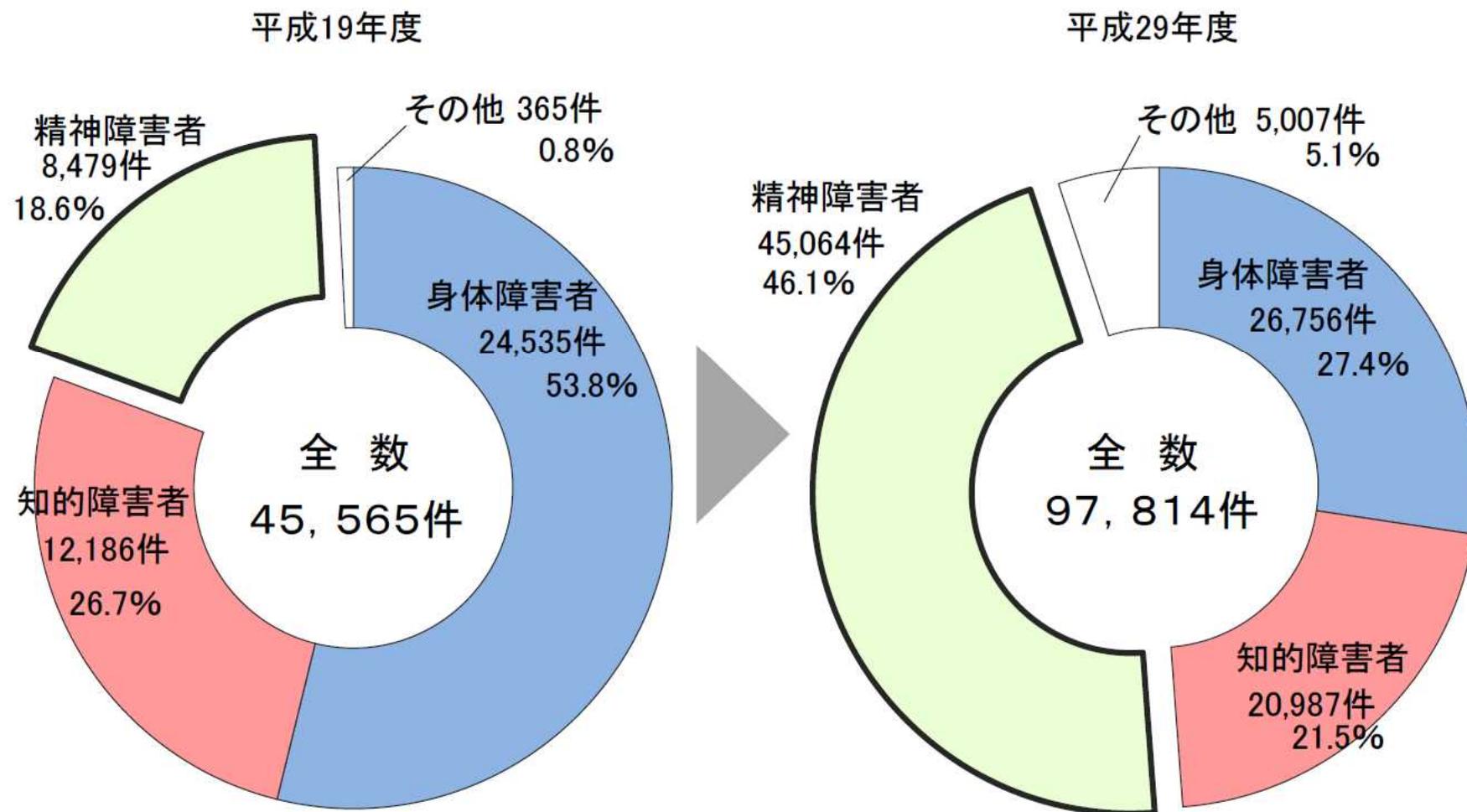
特別支援学校

卒業生21,657人(平成30年3月卒)

就職 6,760人/年

就職

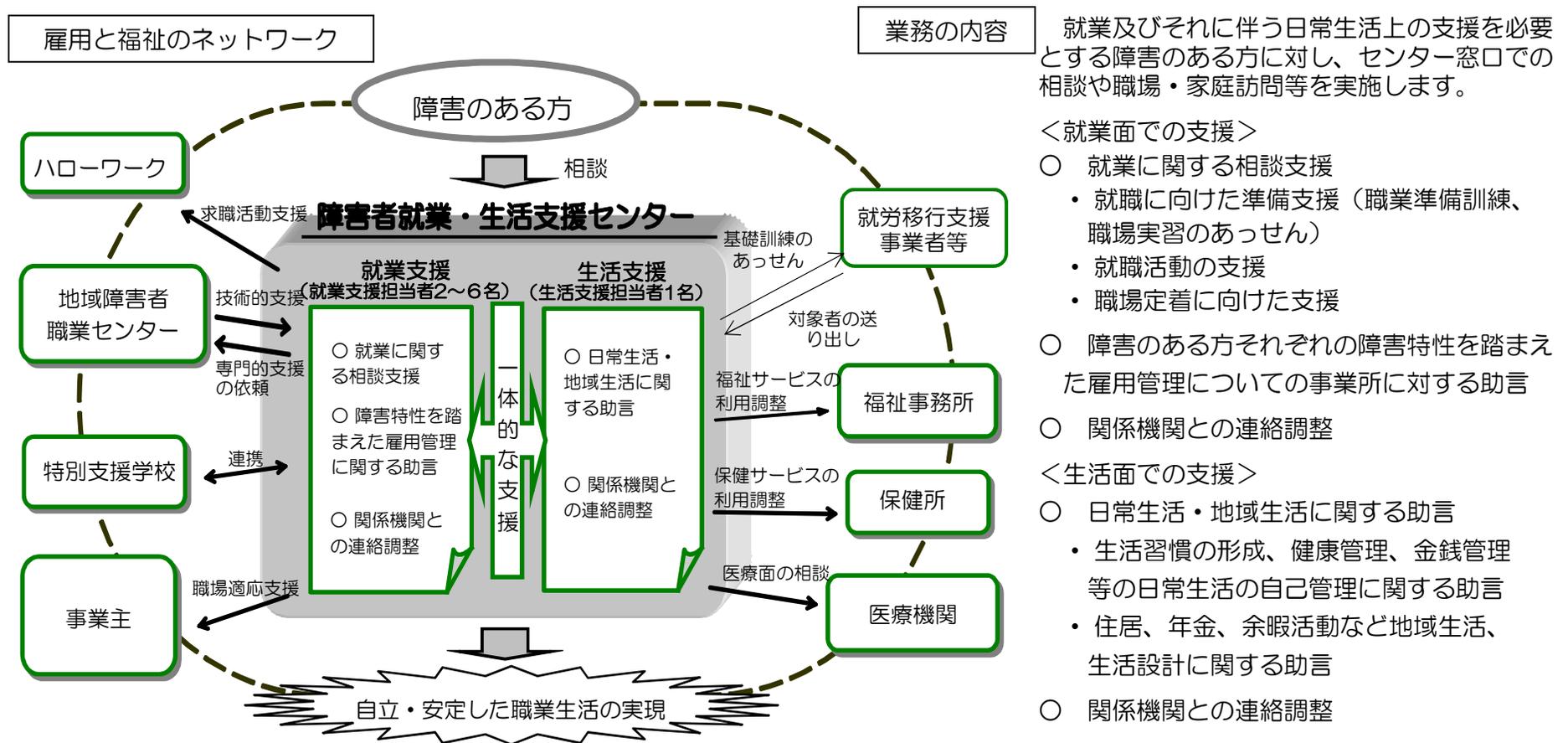
ハローワークにおける職業紹介状況(就職件数)



障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域においては、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の設置を拡充

21センター（14年5月事業開始時）→ 334センター（30年4月現在）



【30年度兵庫県内の実績】 支援対象者数 5,294人 相談支援件数42,679件
 就職件数 582件 定着率____（6ヶ月）____（1年後） A型事業所94件

会議の開催状況と議題

(平成30年6月5日(金)30機関42名出席)

○兵庫労働局より障害者雇用状況や雇用施策の動向について報告

- ・雇用率引き上げ精神障害者の義務化への対応⇒2.2%へ引き上げ(従業員45.5人以上に広がる)⇒更3年経過する日より前に0.1%引き上げ2.3%へ
- ・平成29年度就職件数3,796件、新規求職者数7,630件と全国の伸び率を上回る、精神障害者の就職件数が3年連続身体障害者を上回る⇒事業規模は中小企業中心から大手企業にも精神障害者の雇用が進む
- ・障害者雇用ゼロ企業をなくすための取組(企業型チーム支援の推進)
- ・障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)拡大。精神障害者に手厚く対応
- ・発達障害者雇用トータルサポーターの配置や企業内に理解・啓発へ「精神・発達障害者しごとサポーター養成研修」の実施

○障害者職業センターより業務実施状況について報告

- ・精神障害、発達障害や高次脳機能障害者の支援強化とネットワークづくり(精神、発達、知的の利用割合は3等分程度)
- ・職業相談、職業評価の手続きを見直し待ち時間短縮へ(利用手引きも見直した)
- ・事業所への雇用管理や精神障害者の雇用啓発
- ・事業所や支援機関への人材育成と各種研修の実施とコンサルテーション

○兵庫県より平成30年度行政各課の就労支援施策について報告

- ・ユニバーサル推進課⇒①就労生活支援体制の充実、②一般就労の支援、③福祉的就労の工賃向上の取り組みが3本柱
引き続き発達障害を持つ大学生の就労相談、障害者インターンシップ事業、就労促進事業は清掃・介護・観光が重点分野
その他農福連携の就農事業やアグリファーム事業など活躍の場の拡大に取り組む
- ・労政福祉課⇒雇用・就業推進本部の運営。事業主に障害者雇用の啓発や助成事業を展開。障害者体験ワーク事業の推進
- ・能力開発課⇒身近な地域で委託訓練の実施。職業訓練校の運営⇒利用者減少⇒多様なニーズに対応できる訓練の充実を
- ・県教委特別支援教育課⇒職業教育推進と技能検定本格実施(喫茶サービス・ビルクリーニング・物流・品出し部門)
中学校と高等学校の連携を確実にする取組(連携シート)の活用。事業主へ職場体験実習協力の依頼

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)より報告(第1回目)

- ・関係機関との連携について⇒ハローワークの『チーム支援』が有効に機能するための連携
- ・職場定着支援について⇒ 送り出す側の施設、職業訓練校、学校、相談支援事業所等との就労支援や定着支援に対する考え方に温度差があり連携が困難な事例がある。長期的な生活面の困難事例増加
学校や訓練校は卒業まで、就職後は就ポツに繋ぐために情報共有と重なる連携支援必要
- ・マンパワーの課題①量的課題⇒特に都市部において相談者の増加し、新任では対応できない事もある
②質的課題⇒多種多様な支援対象者の複雑な問題に対応するためのスキルアップへの取組へ
- ・障害者就業・生活支援センターの認知度を高めるための活動⇒企業が困ったときの第1相談窓口、一般校への啓発
- ・精神、発達障害の方の相談支援の増加に伴い医療機関との連携強化
- ・事業所の雇用ニーズは高まるが送り出せる人材が育っていない⇒地域に一般就労に向けた流れをつくる

○構成機関及び団体の相互理解のために …… 今回は「兵庫県手をつなぐ育成会の取組と課題について」報告…

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)より報告(第2回目)平成30年11月16日(金)開催

- ・兵庫労働局⇒中央省庁並びに地方公共団体における障害者雇用の不適切な報告と再発防止に向けた対策について
- ・兵庫県ユニバーサル推進課⇒「就労定着支援事業」の円滑な実施について(現在30カ所)
城崎温泉インターンシップ事業DVD視聴
- ・各センターから⇒関係機関との連携(ハローワーク、学校、移行支援事業所、職業訓練校、医療機関)など
 - ・相次ぐ就労移行支援事業所の休止、廃止⇒各地域のB型、A型から就職移行へ道筋を
 - ・就労定着支援事業と就業・生活支援センターとの役割分担について
 - ・生活困窮支援事業や引きこもりの方への支援
 - ・情報共有するためのツールについて意見交換

○研修会(講演とグループワーク)⇒『罪を犯した障害者に対する支援』～その課題を考える～

講師 神戸医療福祉大学 武藤大司教授

会議の開催状況と議題 (平成31年1月17日(木)27機関34名出席)

○兵庫労働局より⇒兵庫県の機関、市町の機関、教育委員会、独立行政法人等の雇用状況集計結果が出た。

兵庫県教育委員会は大幅に不足しているため早急に対応すべく指導していると報告

・厚労省『労働政策審議会障害者部会の論点整理(案)』より関連部分について報告

①所定労働20時間未満の人に対する評価・支援について ②障害者雇用納付金の支給及び納付金対象事業所拡大に向けた検討 ③雇用率対象の障害者は手帳で確認するが精神障害者は自立支援医療受給者証でカウントできないか等々

○障害者職業センターより⇒職業評価業務適正化を図り7週間程度待ちが3週間に短縮出来た

・職場定着支援については障害種別に差異はなく安定しているが、崩れてからの支援は困難。早期からの連携を
・関係機関への支援強化(基礎研修から専門研修まで対応)
・ジョブコーチ養成研修は年6回開催にする。来年度は大阪で4回開催予定

○兵庫県より平成31年度行政各課の障害者雇用・就労支援施策について

・ユニバーサル推進課⇒31年度事業は現在査定中。農福連携の推進。地域の農家やJA等と連携したモデル地域をつくる
ICTやAIを活用した工賃向上を目指す取組を動画配信する(兵庫チャンネル)等々
・県教育委員会⇒「兵庫県教育委員会における障害者雇用の促進対策事業(障害者人材バンク)」について説明
この他にも法定雇用率達成のために学校現場でも雇用促進に取り組む予定

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)より報告

・障害者就業・生活支援センター(雇用安定等事業)は「公的機関への支援は出来ない」ため生活支援等事業で対応を
・チーム支援(ハローワーク、就労移行支援事業、A型、B型、学校等)有効活用し連携を図る⇒就労定着支援事業との関係
・障害者雇用は好調。しかし職業準備性が整っていないため送り出せない。雇用後トラブルが発生してから繋がるケース多い
・福祉側の新規事業「就労定着支援事業」との連携
・多種多様な困難事例の共有と就業時間中では対応できない事例の増加への対応

○今回は2部構成で15時より『障害者の職場定着支援について』のセミナーを実施(参加者85名)

①ハローワーク神戸 浅良就職促進指導官より「適職マッチングについて」

②北播磨障害者就業・生活支援センター 森主任就業支援担当より「職場定着支援について」

兵庫県の雇用・就業の現状

○障害者雇用の現状(H30. 6.1現在)

- ・制度の充実に伴い障害者雇用は順調。
- ・民間企業で働いている障害者数・・・15, 268.0人(身体9, 698人・知的4, 234人・精神1, 336人)
- ・H30年度の就職件数 3, 902件(身体1,137件・知的1, 037件・精神1,585件・その他143件)
- ・法定雇用率2.2%⇒兵庫県内の民間企業の実雇用率2.11% (全国2.05%)
- ・法定雇用率達成企業の割合48.2% (全国45.9%)

○学校から社会へ

- ・特別支援学校への入学希望者の増加が続いている。一般高校の進級指導開始(県内9校から)
- ・30年度卒業生940人・・・就職者236人 福祉施設等(637人) 進学、訓練校、在宅等(67人)
- ・特別支援学校卒業生の就職率は25.1%(全国平均32.3%)
- ・職業教育を推進するため技能検定を本格実施(喫茶サービス、ビルクリーニング。来年度から物流も)
- ・普通高校(定時制、通信制、単位制等)や専門学校、大学等卒業後の進路相談の繋ぎの困難さ

○福祉施設等から社会へ

- ・福祉的就労の充実と一般就労を推進するための取り組み
- ・障害福祉サービス事業所の増減は地域差がある(A型・B型・就労移行支援事業)
- ・H29年度B型事業の平均作業工賃14,041円 (全国平均15,603円)
- ・H29年度A型事業の平均作業賃金80, 347円 (全国平均74, 085円)
- ・優先発注制度H30年度利用実績41, 428千円、授産品等のインターネット販売22, 596千万円
- ・しごと体験事業、清掃、介護、観光分野での就労促進事業や公的機関における率先雇用等の実施
- ・H30年度福祉施設からの就職者数858人

就労支援部会の課題と今後

- 各種関係機関が参画しているため情報量は豊富であるが、県レベルの課題を絞り込み議論を深めるまでには至っていない。しかし構成機関や団体の相互理解をする機会を増やし顔の見える関係づくりに努めた
- 一般就労では雇用は順調
 - ・事業所の負担感・・・雇用率や最低賃金の引き上げ、合理的配慮、各種助成金の拡充と変更
 - ・送り出す側⇒ハローワークのチーム支援で繋がる学校、就労系福祉施設(A型、B型、移行)訓練校、職業センター等と支援機関がついていない求職者。準備性や適職マッチの情報は
 - ・職場定着支援⇒安定的に働くために関係機関の重なりあう連携が必要であるが温度差あり
 - ・障害者就業・生活支援センターの定着支援と福祉サービスの「就労定着支援事業」との棲み分けと役割分担
 - ・送り出せる人材が育っていない⇒働きたいと望む人材を掘り起こすシステムと地域づくりを
- 制度上の課題と社会情勢の変化への対応。市町の対応に差異
- 多様化するニーズと複雑な事情を抱える方に対応できる人材育成と医療機関はじめ関係機関の連携強化(難病、触法、生活困窮、ひきこもり、薬物・ゲーム依存症、虐待等々)
- 『福祉的就労と一般就労』は双方向に繋がっている。多種多様なニーズと働き方があるが、本人の望む働く生活を維持するためには途切れのない支援と連携と地域づくりが必要
各地域の自立支援協議会の各分野と連携しながら、これまで支援が届いていない人たちへ就労支援の輪を広げる視点を！